

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月30日

【事業年度】 第65期（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
売上高	(千円)	73,781,354	71,477,231	71,414,939	75,161,874	81,334,386
経常利益	(千円)	1,619,297	2,133,137	2,542,224	2,355,500	2,796,975
当期純利益	(千円)	537,760	1,024,049	1,412,904	1,118,059	1,714,777
包括利益	(千円)				950,663	1,922,788
純資産額	(千円)	20,809,107	21,051,823	22,036,342	22,722,077	24,286,922
総資産額	(千円)	44,539,928	43,627,517	43,533,376	44,114,189	49,712,526
1株当たり純資産額	(円)	1,029.28	1,044.89	1,094.68	1,132.45	1,215.76
1株当たり当期純利益	(円)	27.62	52.64	72.63	57.48	88.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	27.62				
自己資本比率	(%)	45.0	46.6	48.9	49.9	47.6
自己資本利益率	(%)	2.65	5.08	6.79	5.16	7.51
株価収益率	(倍)	14.30	8.45	6.88	9.26	6.78
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,776,925	5,416,210	2,545,520	1,373,099	1,233,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	905,095	1,406,794	1,688,096	1,764,164	2,425,478
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,236,826	2,023,131	1,293,950	716,041	2,469,400
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,435,968	5,313,672	4,809,223	5,067,582	6,461,789
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,034 〔1,180〕	1,028 〔1,034〕	1,042 〔1,021〕	1,045 〔997〕	1,163 〔962〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期から第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
売上高 (千円)	65,423,683	61,498,659	61,169,339	64,536,790	67,142,719
経常利益 (千円)	1,548,017	1,076,864	1,505,025	1,792,857	1,508,366
当期純利益 (千円)	562,689	711,983	818,560	821,099	792,760
資本金 (千円)	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736
発行済株式総数 (株)	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914
純資産額 (千円)	18,258,789	18,812,726	19,378,967	20,011,868	20,653,962
総資産額 (千円)	38,525,722	37,372,805	38,148,583	37,707,141	41,019,373
1株当たり純資産額 (円)	938.29	967.19	996.24	1,028.79	1,061.82
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.90	36.60	42.08	42.21	40.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.90				
自己資本比率 (%)	47.4	50.3	50.8	53.1	50.4
自己資本利益率 (%)	3.06	3.84	4.29	4.17	3.90
株価収益率 (倍)	13.67	12.16	11.88	12.60	14.67
配当性向 (%)	41.52	32.79	28.52	35.54	36.80
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	274 〔36〕	280 〔33〕	282 〔34〕	289 〔34〕	303 〔32〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期の1株当たり配当額には上場25周年記念配当3円を含んでおります。

3 第65期の1株当たり配当額には設立65周年記念配当3円を含んでおります。

4 第62期から第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## 2 【沿革】

- 明治37年11月 創業者、本多多助が東京府下荏原郡(現大田区)に「成光舎牛乳店」を開業、牧場を併営
- 昭和22年11月 本多正一、前会長本多栄二が東京都大田区入新井6丁目(現大森)に正栄食品工業株式会社を設立し、新たに乳製品の卸販売を開始
- 昭和26年10月 三鷹市に「仙川工場」を設置し、乳製品(主として煉乳・バター)の製造を開始
- 昭和35年5月 東京都台東区練堀町(現本店)に新社屋が完成
- 昭和38年1月 大阪市東淀川区に大阪営業所を開設(昭和47年11月大阪支店と改称)
- 昭和39年9月 福岡市に福岡営業所を開設
- 昭和42年11月 札幌市に北海道営業所を開設(平成13年1月札幌支店と改称)
- 昭和48年3月 筑波乳業(株)(現・連結子会社)と資本・業務提携
- 昭和48年10月 神戸市に新社屋を建設し、大阪支店を同地に移転、関西支店と改称
- 昭和49年8月 (株)京まるん(現・連結子会社)を設立
- 昭和52年8月 東京農産(株)、常陽製菓(株)及び(株)正栄産業を吸収合併し、同月新たに東京農産(株)「現(株)ロビニア」(現・連結子会社)、常陽製菓(株)(現・(株)正栄デリシィ)を設立
- 昭和52年9月 北海道営業所は札幌市大谷地流通業務団地に新社屋を建設し移転(平成13年1月札幌支店と改称)
- 昭和53年2月 福岡営業所を包括し、新たに九州営業所を開設
- 昭和53年10月 仙川工場の主力製造部門を筑波乳業(株)玉里工場(茨城県小美玉市)に移転
- 昭和53年11月 本店所在地を東京都大田区から東京都台東区へ移転
- 昭和54年8月 鹿児島市に鹿児島出張所、広島市に広島出張所(平成13年1月広島支店と改称)を開設
- 昭和55年10月 埼玉県大里郡花園町に花園支店を開設し、新たに倉庫営業を開始
- 昭和58年7月 仙川工場を閉鎖し、設備を(株)京まるんに移転
- 昭和58年11月 仙台市に仙台出張所を開設(平成13年1月仙台支店と改称)
- 昭和59年4月 名古屋市に名古屋出張所を開設(平成13年1月名古屋支店と改称)
- 昭和59年10月 九州営業所は福岡市東区の東福岡卸団地に新社屋を建設し、同地に移転するとともに九州支店と改称
- 昭和60年2月 米国オレゴン州ポートランド市に100%出資にてSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.を設立
- 昭和61年8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年4月 新潟市に新潟営業所を開設(平成13年1月新潟支店と改称)
- 昭和63年10月 米国のカリフォルニア州サクラメント市にALGODON, INC.(子会社 SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.の全額出資)を設立
- 平成2年7月 米国のカリフォルニア州の農園ALGODONの敷地内に農産物加工工場FEATHER RIVER FOODS, INC.(子会社 ALGODON, INC.の全額出資)を設立
- 平成2年9月 SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)は、本社を米国のカリフォルニア州に移転
- 平成7年11月 関西支店を神戸市東灘区より大阪市淀川区に移転
- 平成10年10月 米国現地法人ALGODON, INC.はFEATHER RIVER FOODS, INC.(存続会社)と合併
- 平成11年10月 米国現地法人FEATHER RIVER FOODS, INC.はSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(存続会社)と合併
- 平成14年1月 台東区秋葉原(現本社)に100%出資にて正栄菓子(株)(現・(株)正栄デリシィ)を設立
- 平成14年8月 中国山東省青島市に100%出資にて青島秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年7月 中国上海市外高橋保稅区に100%出資にて上海秀愛國際貿易有限公司を設立
- 平成16年5月 中国吉林省延吉市に100%出資にて延吉秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成18年12月 菓子事業再編の目的で正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の解散を決議
- 平成19年1月 (株)正栄デリシィ(現・連結子会社)を100%出資にて設立
- 平成19年5月 正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の事業を新会社(株)正栄デリシィに譲渡
- 平成19年11月 正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社は清算を結了

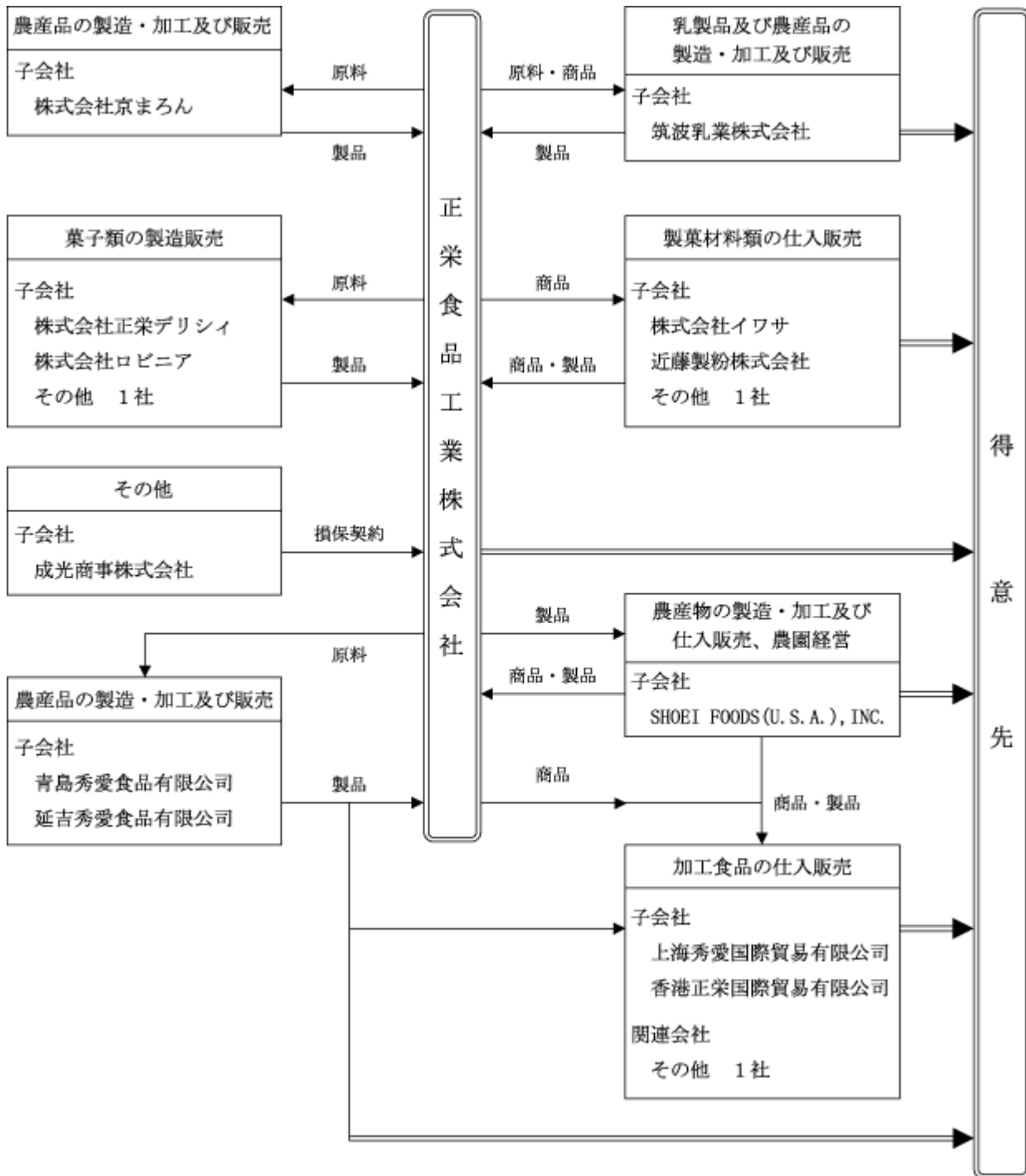
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社(以下、当社という)および子会社14社、関連会社1社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾燥果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

連結子会社の9社は、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロピニアが菓子類等を製造し、その製品は、株式会社正栄デリシィが営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まろんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売およびナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その大半を当社に輸出しております。また、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、中国での生産拠点として製菓材料の製造と乾果実類の加工を行い、当社に輸出しております。上海秀愛国際貿易有限公司は、貿易会社として中国での輸出入業務および販売を行っております。

非連結子会社の5社は、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベル外1社が、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。香港正栄国際貿易有限公司は、貿易会社として中国での輸出入業務および販売を行っております。

成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金援助	設備の賃貸借
(連結子会社) 筑波乳業株式会社	茨城県石岡市	247.5	乳製品類の製 造・販売およ びナッツ類の 加工・販売	83.6	1	当社製品の 製造及び販 売		当社が土地 ・建物の一 部を賃貸
株式会社京まるん	茨城県常総市	35	瓶・缶詰類の 製造・販売お よびナッツ類 の加工・販売	100.0	1	"	当社が長期 及び短期運 転資金を貸 付	当社が土地 ・建物及び 設備の一部 を賃貸
株式会社ロピニア	長野県埴科郡 坂城町	10	菓子類の製 造・販売	100.0	1	"	当社が短期 運転資金を 貸付	当社が土地 ・建物を賃 貸
株式会社イワサ	福岡県福岡市 博多区	22	製菓材料の 仕入・販売	75.8		当社商品の 仕入及び販 売		
株式会社正栄デリシィ	茨城県筑西市	100	菓子類の仕入 ・製造・販売	100.0	1	当社製品の 製造及び販 売	当社が長期 及び短期運 転資金を貸 付	当社が土地 ・建物及び 設備の一部 を賃貸
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. (注)1	米国 カリフォルニア 州	百万米ドル 23	農産物輸出入 ・販売、農園経 営および果実 類の加工・販 売	100.0	2	当社製品の 製造及び販 売	当社が短期 運転資金を 貸付並びに 債務保証	
青島秀愛食品有限公司 (注)1	中国 山東省青島市	百万米ドル 14.6	農産物の加工	100.0 (3.4)	2	農産物の 加工	当社が短期運 転資金を貸付	
延吉秀愛食品有限公司 (注)1	中国 吉林省延吉市	百万米ドル 6.8	農産物の加工	100.0	1	農産物の 加工	当社が短期運 転資金を貸付	
上海秀愛国際貿易有限公司 (注)1	中国 上海市	百万米ドル 4.0	加工食品の 仕入・販売	100.0	1	当社商品の 仕入及び販 売	当社が短期 運転資金を 貸付並びに 債務保証	

(注) 1. 上記の子会社の内、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司および上海秀愛国際貿易有限公司は特定子会社に該当します。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	981 (269)
米国	19 (137)
中国	163 (556)
合計	1,163 (962)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	303 (32)	37.8	11.8	5,580,192

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、筑波乳業株式会社において筑波乳業労働組合が組織されておりますが、上部団体への加盟はしていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要により、一部に景気回復の兆しも見られましたが、長引く円高や欧州の債務危機を背景とした金融市場への影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、近年、国内および諸外国の需給状況の変化に加えて、天候による作柄への影響や価格高騰、また、商品の安全性確保とリスクへの予防処置など、企業を取り巻く事業環境は大変厳しい状況下にあります。

このような状況の中で当社グループは、米国事業については、工場敷地内にクルミの保管倉庫を新築し、また、生産・加工ラインの増設や最新の選別機器を導入するなど、従来からの能力を倍増させてクルミ事業の拡大に努めてまいりました。ブルーベリー事業は、米国SUNSWEET社との提携強化により順調に生産量を伸ばし、日本国内での販売シェアを拡大しております。

中国事業は、山東省青島市と吉林省延吉市の生産子会社に加えて、上海市を中心とした販売事業が、その営業拠点を深州・北京など7拠点に広げ、ドライフルーツ・ナッツ類や加工食品を主力に市場拡大に取り組んでおります。

国内事業（日本）は、デフレ基調の長期化や消費者の節約志向が依然強く、利益面での改善には厳しい状況にありますが、各種食品メーカーや外食産業、大手量販店などのお客様ニーズに即した食材（商品）提案に取り組むなど、栗製品やドライフルーツ・ナッツ類、業務用食材等で一定の成果を得ることができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、813億34百万円（前年同期比108.2%）となり、また、利益面では、営業利益が26億19百万円（前年同期比112.0%）、経常利益は27億96百万円（前年同期比118.7%）となりました。

また、前連結会計年度は、旧本社ビルの解体費用や震災に伴う災害損失など、特別損失の計上がありました。当連結会計年度は、当期純利益が17億14百万円（前年同期比153.4%）となりました。

次に、事業の部門別概況をご報告いたします。

#### < 乳製品・油脂類 >

乳製品につきましては、国内の粉乳・バター等の原料乳製品、各種チーズ類が前期並みの販売実績となり、また、製菓用油脂やマーガリン等の油脂類も前期比微増に留まる中で、海外からの調製粉乳や乳糖などが伸長したことから、売上高は、前年同期比4.9%増の244億66百万円となりました。

#### < 製菓原材料類 >

製菓原材料類は、製菓用チョコレートや米粉調製品等の穀粉類が前期実績を下回りましたが、フルーツ加工品や栗ペースト品、仕入製菓材料等が伸長したことから、売上高は、前年同期比3.6%増の170億34百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実類は、アーモンド、マカデミアナッツ、松の実等が総じて堅調に推移し、加えて、米国でのクルミ事業参入により、ナッツ類の売上高は大幅に伸長いたしました。

ドライフルーツ類は、米国産レーズンが前期実績を上回り、業務用食材の缶詰類は、黄桃などのフルーツ缶詰が前期並みに留まりましたが、コーン缶詰やその他外食用食材が伸長したことから、売上高は、前年同期比17.6%増の266億48百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子類は、チョコレート菓子やクッキー・ビスケット等の新商品効果もあり、概ね前期実績を確保いたしました。

リテール商品類は、健康志向の高まりから、プルーンやアーモンド、クルミなどのナッツ類が、量販店向けに伸長したことから、売上高は、前年同期比3.8%増の127億47百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	日本	米国	中国	計		
平成24年10月期						
売上高	75,572	12,341	5,375	93,289	11,954	81,334
セグメント利益	3,063	185	194	3,444	825	2,619
平成23年10月期						
売上高	72,512	10,146	3,145	85,803	10,641	75,161
セグメント利益または損失( )	3,046	115	26	3,135	796	2,338
増減額						
売上高	3,059	2,195	2,230	7,485	1,313	6,172
セグメント利益	17	70	221	308	28	280

(注) 売上高、セグメント利益または損失( )につきましては、各セグメント間の取引を消去する前の金額によって表示しております。また、セグメント情報の詳細については、「注記事項の(セグメント情報等)」をご参照ください。

1 日本

日本国内の売上高は、製菓メーカーや外食産業、加工食品向けに製菓用食材やドライフルーツ・ナッツ類等が伸長し、また、ナッツ等のリテール商品類が好調に推移したことから755億72百万円(前年同期比104.2%)となり、セグメント利益は、輸入食材の価格高騰等もあり30億63百万円(前年同期比100.6%)となりました。

2 米国

当地域の売上高は、米国クルミ事業が大幅に拡大したことに加え、プルーン、レーズン等のドライフルーツ類の対日輸出が堅調であったことから123億41百万円(前年同期比121.6%)となり、セグメント利益は、売上原価率の改善から1億85百万円(前年同期比161.2%)となりました。

3 中国

当地域の売上高は、レーズン、クランベリー、クルミ等の乾果実・ナッツ類が製菓・製パン向けに販売増となり、また、松の実やシード類も伸長したことから53億75百万円(前年同期比170.9%)となりました。

セグメント利益は、松の実類の国際相場の上昇と欧州、米国向けの輸出が堅調であったことから1億94百万円(前年同期はセグメント損失26百万円)となりました。

なお、前連結会計年度末まで持分法適用会社であった「上海秀愛国際貿易有限公司」が、連結財務諸表における重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社としております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億94百万円増加し、64億61百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億33百万円（前年同期比1億39百万円減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億10百万円、減価償却費14億83百万円、たな卸資産18億16百万円の増加、法人税等の支払額7億43百万円等によるものです。

前年同期比で減収となりました要因は、税金等調整前当期純利益が増加となりましたが、たな卸資産の増加と製品原材料の買付に伴う前払代金「その他（前渡金）」の支払いが増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億25百万円（前年同期比6億61百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億89百万円によるものです。

前年同期比で使用した資金が増加となりました要因は、本社ビル建替えに伴う着工時の請負代金の支払いによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、24億69百万円（前年同期比17億53百万円増）となりました。これは主に、配当金2億91百万円の支払いと借入金28億17百万円の増加によるものです。

前年同期比で増収となりました要因は、借入金の増加によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	9,123,041	108.2
製菓原材料類	4,749,439	103.6
乾果実・缶詰類	14,670,662	117.1
菓子・リテール商品類	12,321,288	104.3
合計	40,864,432	109.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	16,609,058	106.2
製菓原材料類	11,574,133	103.6
乾果実・缶詰類	10,083,020	130.0
菓子・リテール商品類	382,992	93.5
その他	306,540	78.3
合計	38,955,744	110.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	24,466,110	104.9
製菓原材料類	17,034,394	103.6
乾果実・缶詰類	26,648,962	117.6
菓子・リテール商品類	12,747,547	103.8
その他	437,371	92.4
合計	81,334,386	108.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く市場環境は、日本国内の少子・高齢化や人口減少による総需要の伸び悩み、また、世界的な気候変動による農産物の需給変化と価格高騰など、引き続き予断を許さない状況にあります。また、近隣諸国との諸問題による企業活動への影響も一部に懸念され、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループは、下記の経営課題に取り組むと共に、常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命として、食文化を通じて社会に貢献できる企業グループを目指しております。

コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会における執行と監督・監視の徹底を図るため、弁護士、公認会計士による経営の監視強化に努めてまいります。

コンプライアンス体制の強化

体制強化に向けた取り組みとして、国内・海外のグループ会社を含めた内部通報制度の運用管理、教育プログラムの検討・実施を行ってまいります。

品質保証体制の一層の強化

最新検査機器の導入および製造ラインの再点検、生産設備の改善等に取り組むと共に、品質保証におけるデータ管理と情報システムの共有化を図ってまいります。

また、人材育成の推進と研修体制の整備を行い、グループ会社を含めた管理強化に取り組んでまいります。

地球環境の保全と負荷低減への取り組み

エネルギー消費や食品廃棄物の低減のための生産工程の改善や低炭素化に向けた省エネ設備の導入を進めてまいります。

営業基盤の強化

当社グループは、生産機能を有した食材専門商社の機能を活かした総合力強化と、変化の激しい市場ニーズに即応した商品開発および提案営業をより一層推し進め、日本国内での販売活動に加えて、欧米市場や中国市場へも販売ルートを拡大する方針です。

商品・原材料の調達力強化

当社グループは、食品原材料からリテール食品に至るまで、幅広い商品を取扱っておりますが、「米国、中国、日本」の3地域に擁する生産拠点に加えて、世界各国から広く食材を求めて、商品・原材料の安定的な調達力強化に取り組んでまいります。

当社グループは、継続的な成長を可能にする経営基盤の強化に向けて、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマに、品質の向上、安全性確保とリスクの予防処置に取り組むとともに、企業価値の向上と財務の健全化に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### 輸入食材の調達について

当社グループは、世界各国の複数の取引先から食材を調達しておりますが、生産地および当社グループの生産拠点に自然災害や社会不安による被害・損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。また、近年の天候不順等に起因した凶作や相場の高騰から、安定した品質と数量を確保するため、常に新規購入ルートの開拓に努めておりますが、輸入原価や生産コスト並びに調達量に影響を受ける可能性があります。

##### 食品の安全性について

当社グループは、商品および製品の安全性を確保するため、仕入商品や原材料の受け入れ、製造工程の各段階での検査を行うと共に、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられます。

当社グループは、製造物責任に係わる賠償については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を充分カバーできるかは不明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として当連結会計年度末の判断に基づき金額を見積った項目があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べて55億98百万円増加し、497億12百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、受取手形及び売掛金が9億13百万円、商品及び製品が9億57百万円、原材料及び貯蔵品が12億63百万円、現金及び預金が13億94百万円それぞれ増加したため、前年同期に比べて49億98百万円増加し、358億35百万円(構成比72.1%)となりました。固定資産は、投資その他の資産が3億47百万円、無形固定資産が8百万円それぞれ減少したものの、有形固定資産が9億55百万円増加したことから前年同期に比べて5億99百万円増加し、138億76百万円(構成比27.9%)となりました。

負債合計は、前年同期に比べ40億33百万円増加し、254億25百万円(構成比51.1%)となりました。その主な要因は、流動負債については、未払金が57百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億94百万円、短期借入金が19億12百万円、未払法人税等が2億99百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べて30億64百万円増加し、234億53百万円(構成比47.2%)となりました。固定負債については、役員退職慰労引当金が10百万円減少したものの、長期借入金が9億21百万円、退職給付引当金が38百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べて9億68百万円増加し、19億71百万円(構成比3.9%)となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ15億64百万円増加し、242億86百万円(構成比48.9%)となりました。これは、利益剰余金が14億22百万円、その他の包括利益累計額の合計が1億97百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ61億72百万円増加し、813億34百万円(前年同期比8.2%増)となり、売上原価は、前年同期に比べ51億64百万円増加し、698億73百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

なお、事業部門別の分析等は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績項目をご参照ください。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ7億28百万円増加し、88億42百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

営業利益は、前年同期に比べ2億80百万円増加し、26億19百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

営業外収益(費用)の純額は1億77百万円の利益になりました。

特別利益(損失)の純額は、13百万円の利益となりました。

当期純利益については、前期に東日本大震災に伴う損失を計上したこともあり、前年同期に比べて5億96百万円増加の17億14百万円(前年同期比53.4%増)となりました。1株当たりの当期純利益は前年同期の57円48銭に対し88円16銭となりました。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて13億94百万円増加し64億61百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、12億33百万円の収入となりました。たな卸資産の増加から前年同期と比べて1億39百万円の収入が減少いたしました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローも含めた分析・詳細については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、24億89百万円であります。

その主なものは、生産設備の効率化や品質管理向上を目的とした工場の建物や構築物、機械装置等の購入と本社ビル建設によるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
本社 (中央区)	日本	管理販売	17,513	7,186	1,053,724 (842) (注6)	921,141	1,999,566	232 [26]
関西支店 (大阪市淀川区)	"	販売	15	64	( )	0	80	25 [ ]
九州支店 (福岡市東区)	"	"	11,131	398	63,440 (659)	83	75,053	12 [2]
札幌支店 ほか4拠点 (札幌市白石区)	"	"	54,532	1,509	87,541 (1,551)	59	143,642	34 [3]
筑波乳業(株) 玉里工場 (茨城県小美玉市) (注)2	"	生産			216,443 (8,840)		216,443	
株式会社京まるん 水海道工場 (茨城県常総市) (注)2	"	"	329,014	7,524	64,500 (18,968)		401,039	
株式会社京まるん 天草工場 (熊本県天草市) (注)2	"	"	65,776	3,866	122,649 (14,510)		192,293	
株式会社ロピニア 坂城工場 (長野県埴科郡坂城町) (注)2	"	"	155,992		22,733 (6,262)		178,725	
株式会社正栄デリシイ 筑西工場 (茨城県筑西市) (注)2	"	"	218,868	120,677	46,209 (34,913)		385,755	



## (2) 国内子会社

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
筑波乳業(株)	本社・ 石岡工場 (茨城県 石岡市)	日本	生産	557,711	273,216	258,548 (16,647)	8,117	1,097,593	83 [4]
筑波乳業(株)	玉里工場 (茨城県 小美玉市)	"	"	1,097,324	1,048,537	61,766 (23,287)	91,955	2,299,583	145 [48]
(株)京まるん	水海道工場 (茨城県 常総市)	"	"	163,353	134,291		52,549	350,194	102 [41]
(株)京まるん	天草工場 (熊本県 天草市)	"	"	140,271	138,659		6,411	285,341	40 [75]
(株)正栄デリシィ	筑西工場 (茨城県 筑西市)	"	"	157,729	449,667		10,999	618,396	145 [46]
(株)口ピニア	坂城工場 (長野県 埴科郡 坂城町)	"	"	97,430	317,470		477	415,378	87 [16]

## (3) 在外子会社

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品他	合計	
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	米国	生産	420,531	310,918	175,621 (4,452,800)	419,414	1,326,486	19 [137]
青島秀愛食 品有限公司	本社 (中国山東省 青島市)	中国	"	512,516	306,028		43,640	862,185	50 [263]
延吉秀愛食 品有限公司	本社 (中国吉林省 延吉市)	"	"	239,140	186,439		33,216	458,795	30 [293]
上海秀愛 国際貿易 有限公司	本社 (中国 上海市)	"	販売		6,856		4,127	10,983	83 [ ]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおります。  
2 連結子会社への賃貸であります。  
3 上記の他、主要な賃貸およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積	年間賃貸料 又はリース料 (千円)	摘要
正栄食品工業(株)	本社 (中央区)	日本	情報処理 システム機器			6,562	リース
"	関西支店 ほか5拠点 (大阪市淀川区他)	"	オフィス他	63 [6]		27,210	賃貸
筑波乳業(株)	石岡工場 (茨城県石岡市)	"	機械装置			5,591	リース
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	米国	工具、器具及び備品			579	リース

- 4 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
6 本社ビル建て替えに伴い一時的に移転しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等および重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都台東区	日本	本社ビルの建替え	2,300,000	797,506	自己資金	平成24年3月	平成25年7月	

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります
計	21,159,914	21,159,914		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月1日から 平成14年10月31日 (注)1	22,000	21,492,914		3,379,736	9,996	3,042,770
(注)2	333,000	21,159,914		3,379,736		3,042,770

(注) 1 資本準備金による自己株式の消却

2 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	218	16	5	8,702	8,956	
所有株式数(単元)		20,421	1,229	72,353	321	14	116,918	211,256	34,314
所有株式数の割合(%)		9.7	0.6	34.2	0.2	0.0	55.3	100.0	

(注) 自己株式1,708,476株は、「個人その他」に17,084単元および「単元未満株式の状況」欄に76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
正栄プラザ株式会社	東京都大田区中央 1 9 17	3,721	17.6
正栄食品工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 8 1	1,708	8.1
本多興産有限会社	東京都台東区秋葉原 5 7	1,322	6.2
正栄食品取引先持株会	東京都中央区日本橋茅場町 1 8 1	643	3.0
本多秀光	東京都文京区	618	2.9
正栄食品グループ従業員持株会	東京都中央区日本橋茅場町 1 8 1	550	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	545	2.6
本多市郎	東京都大田区	483	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	456	2.2
株式会社明治	東京都江東区新砂 1 2 10	428	2.0
計		10,480	49.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,417,200	194,172	
単元未満株式	普通株式 34,314		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,172	

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 8 - 1	1,708,400		1,708,400	8.1
計		1,708,400		1,708,400	8.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	472	251
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	28	21		
保有自己株式数	1,708,476		1,708,476	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努め、安定的な配当を実施していくこととし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、昭和22年11月の設立以後、当期で第65期を迎えることとなり、これまで当社をご支援いただきました株主の皆様にあらためて御礼申し上げますと共に、ご支援にお応えするため記念配当を実施することとし、中間配当が1株につき6円、期末配当が1株につき9円（普通配当6円記念配当3円）、合計で15円の配当といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月11日 取締役会決議	116	6.00
平成25年1月30日 定時株主総会決議	175	9.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
最高(円)	530	484	584	559	640
最低(円)	338	375	411	430	492

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月
最高(円)	587	579	594	598	620	640
最低(円)	549	550	576	580	578	594

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		本多市郎	昭和25年5月15日生	昭和50年2月 昭和63年1月 平成2年1月 平成3年11月 平成6年1月 平成10年1月	当社入社 当社取締役関西支社長 当社常務取締役 当社常務取締役事業統轄本部長 当社専務取締役事業統轄本部長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	483
専務取締役		本多秀光	昭和34年9月6日生	昭和58年3月 平成11年11月 平成12年1月 平成14年8月 平成14年11月 平成16年1月 平成16年5月 平成18年2月 平成22年1月	当社入社 当社商品部長 当社取締役商品部長 青島秀愛食品有限公司董事長(現) 当社取締役営業副本部長兼中国室長 当社常務取締役営業副本部長 延吉秀愛食品有限公司董事長(現) 当社常務取締役原料営業本部長 当社専務取締役(現)	(注)2	618
常務取締役	営業本部長	中島豊海	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 平成10年6月 平成13年7月 平成14年1月 平成16年1月 平成18年2月 平成19年1月 平成22年1月 平成24年1月	当社入社 当社関西支店長 当社食品営業部長 当社執行役員食品営業部長 当社取締役営業副本部長兼食品営業部長 当社取締役リテール営業本部長 ㈱正栄デリシィ代表取締役社長(現) 当社常務取締役営業本部副本部長 当社常務取締役営業本部長(現)	(注)2	3
常務取締役	管理本部長 兼 総務部長	藤雄博周	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 平成12年6月 平成16年1月 平成18年1月 平成20年11月 平成22年1月 平成22年8月	当社入社 当社経理部次長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼関連事業部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長(現)	(注)2	2
取締役	資材部長	藤門盛康	昭和24年2月27日生	昭和58年5月 平成12年6月 平成14年1月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役 正栄菓子㈱常務取締役 当社取締役 当社取締役資材部長(現)	(注)2	23



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	業務用食材部長	高橋正己	昭和28年1月11日生	昭和50年3月 平成6年7月 平成11年11月 平成14年11月 平成18年1月 平成24年1月	当社入社 当社北海道営業所所長 当社商品部フルーツG次長 当社業務用食材部長 当社執行役員業務用食材部長 当社取締役業務用食材部長(現)	(注)2	7	
取締役	原料二部長	藤川敬三	昭和28年6月13日生	昭和53年1月 平成13年4月 平成14年11月 平成18年1月 平成24年1月	当社入社 当社原料営業部販売五G次長 当社原料二部長 当社執行役員原料二部長 当社取締役原料二部長(現)	(注)2	5	
監査役		藤井帝治	昭和22年2月28日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年1月	日本勧業角丸証券(株)(現みずほイン ベスターズ証券(株))入社 同社人事部部長 同社取締役人事部部長 同社常勤監査役 (株)勸業エンタープライズ 常勤顧問 (株)勸業エンタープライズ 常務取締役 当社監査役(現)	(注)3	3	
監査役	常勤	長谷部明	昭和26年3月13日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年1月 平成18年2月 平成20年11月 平成21年1月	(株)東京銀行(現(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ)入行 同行アルゼンチン国ブエノスアイレ ス支店長 当社顧問 当社海外事業部長 当社取締役海外事業部長 当社取締役関連事業部長 当社取締役 当社監査役(現)	(注)4	2	
監査役		宮崎良夫	昭和19年2月15日生	平成2年4月 平成12年3月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年1月	東京大学社会科学研究所教授 同大学同研究所教授退職 東京経済大学現代法学部教授(現) 弁護士登録(東京弁護士会所属) 当社監査役補欠者に選任 東京大学名誉教授 当社監査役(現)	(注)3	2	
監査役		徳永信	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 昭和56年3月 昭和62年4月 昭和62年5月 昭和62年7月 平成20年1月 平成22年1月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)退所 公認会計士 徳永信 事務所開設 (現) 税理士登録 宗和税理士法人代表社員(現) 当社監査役(現)	(注)3	1	
計								1,150

- (注) 1 監査役藤井帝治、宮崎良夫、徳永 信の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明性の高い健全な経営を行うことにより、株主をはじめ社会から信頼され続けることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、取締役会を原則月1回開催し、諮問機関である常務会との連携のもとに、経営上の意思決定を行い、会計監査人や顧問弁護士等との連携を図りつつ、法令で定められた事項の遵守状況確認や業務執行の監督を行っております。

企業統治の体制の概要

#### 1) 取締役会

当社の取締役会は有価証券報告書提出日(平成25年1月30日)現在、取締役7名で構成され、原則として定例の取締役会を月1回開催し、必要に応じ機動的に臨時取締役会および経営会議を開催しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。

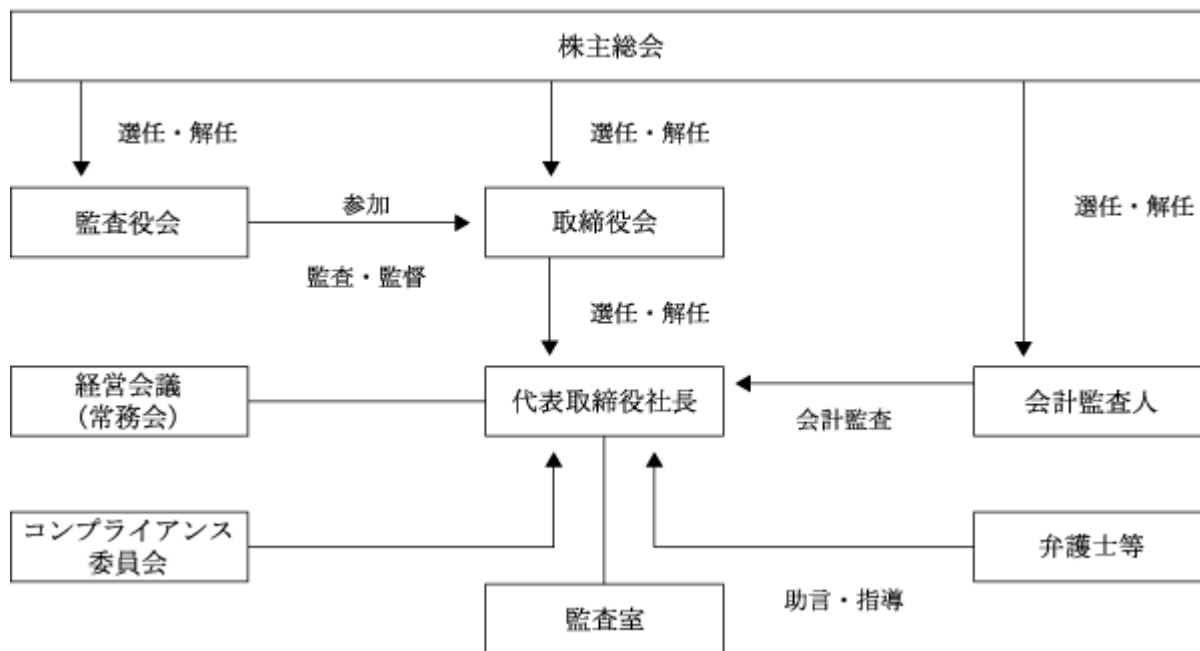
#### 2) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成25年1月30日)現在、監査役4名のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で、常勤監査役は1名で構成されております。監査役は、取締役会、常務会はもとより多くの重要会議に出席し、その結果を監査役会に報告するなど、取締役の業務執行の状況を監査・監督に留まらず、多方面からのチェック機能を図っております。社外監査役との関係については、取引関係等の利害関係はありません。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含めた経営管理体制をとっております。監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行の監査を行っており、経営監視機能が十分に図られていると考え、当体制を採用しております。

経営管理組織図



リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会及び経営会議の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じ得る損失の把握・分析を行い、これに対応しております。

また、必要に応じ会計監査人や顧問弁護士等の専門家からの助言を受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

(2) 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室(人員4名)が社内各部署に対して、会社財産の保全と諸法規・諸規則に対する業務監査を行っております。また、その結果を社長ならびに監査役、関係部門に報告する体制に整備されております。

監査役監査につきましては、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、常勤監査役は1名で構成されております。監査役は原則として月1回の監査役会の開催と取締役会等の重要な会議への出席により経営監視機能を果たしております。

監査役および内部監査室は、随時相互に情報交換を行い連携を図っております。また、会計監査人と監査役および内部監査室においても情報交換を行っております。

(3) 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。当社と社外監査役3名との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。なお、社外監査役3名においては、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

徳永信氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、税務および会計に関する相当程度の知見を有し、独立性に関しても一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定を行う取締役会に対する監査を、当社と利害関係のない独立した立場である社外監査役3名を含む4名で実施することで、外部からの監視機能の体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	138,510	86,200		21,200	31,110	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,440	9,240		2,200		1
社外役員	7,200	7,200				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結の報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬限度額は、取締役については、平成22年1月28日開催の第62回定時株主総会において「年間1億6,000万円以内」、監査役については、平成6年1月28日開催の第46回定時株主総会において「年間4,000万円以内」としてそれぞれ決議いただいております。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,077,135千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	82,653	286,393	企業間取引の維持・強化
ソントン食品工業(株)	130,000	87,750	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	32,110	71,509	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	76,420	71,452	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UFJ シャル・グループ	180,800	62,376	企業間取引の維持・強化
(株)オリックス	79,800	55,700	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	340,000	54,060	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	403,338	44,770	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	43,725	企業間取引の維持・強化
(株)中村屋	90,570	36,318	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	34,740	企業間取引の維持・強化
(株)札幌北洋ホールディングス	132,500	34,715	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	21,115	33,002	企業間取引の維持・強化
(株)サンテック	85,000	20,825	企業間取引の維持・強化
(株)愛媛銀行	75,900	17,229	企業間取引の維持・強化
寿スピリッツ(株)	20,000	15,580	企業間取引の維持・強化
第一生命保険(株)	156	14,149	企業間取引の維持・強化
(株)サトー商会	14,400	11,980	企業間取引の維持・強化
フタバ食品(株)	50,524	11,165	企業間取引の維持・強化
日油(株)	25,889	9,605	企業間取引の維持・強化
(株)不二家	50,000	7,750	企業間取引の維持・強化
丸大食品(株)	21,281	5,575	企業間取引の維持・強化
日東ベスト(株)	5,000	4,150	企業間取引の維持・強化
日本乳品貿易(株)	40,800	3,952	企業間取引の維持・強化
(株)マルイチ産商	6,300	3,874	企業間取引の維持・強化
日糧製パン(株)	39,442	3,549	企業間取引の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	3,904	3,458	企業間取引の維持・強化
(株)ギャバン	6,872	3,367	企業間取引の維持・強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	3,000	2,838	企業間取引の維持・強化
(株)トーヨー	6,000	1,842	企業間取引の維持・強化

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	84,161	307,611	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	43,341	161,229	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	77,904	70,114	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UFJ シャル・グループ	180,800	65,268	企業間取引の維持・強化
(株)オリンピック	79,800	54,982	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	340,000	53,720	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	403,338	50,417	企業間取引の維持・強化
(株)中村屋	95,248	37,527	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	35,700	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	33,110	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	21,115	28,568	企業間取引の維持・強化
(株)北洋銀行	132,500	27,295	企業間取引の維持・強化
(株)サンテック	85,000	21,250	企業間取引の維持・強化
寿スピリッツ(株)	20,000	18,280	企業間取引の維持・強化
(株)愛媛銀行	75,900	15,483	企業間取引の維持・強化
第一生命保険(株)	156	14,352	企業間取引の維持・強化
(株)サトー商会	14,400	11,491	企業間取引の維持・強化
日油(株)	28,042	10,684	企業間取引の維持・強化
(株)不二家	50,000	9,900	企業間取引の維持・強化
丸大食品(株)	23,097	6,467	企業間取引の維持・強化
(株)マルイチ産商	6,300	4,403	企業間取引の維持・強化
(株)ギャバン	7,580	4,381	企業間取引の維持・強化
日糧製パン(株)	41,678	4,251	企業間取引の維持・強化
日東ベスト(株)	5,000	4,100	企業間取引の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	3,904	3,888	企業間取引の維持・強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	3,000	3,015	企業間取引の維持・強化
(株)トーヨー	6,000	1,848	企業間取引の維持・強化
フジッコ(株)	1,200	1,228	企業間取引の維持・強化
尾家産業(株)	1,000	809	企業間取引の維持・強化
森永製菓(株)	3,572	628	企業間取引の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当する投資株式は保有しておりません。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 平野 満 (3年)

指定有限責任社員 業務執行社員 陸田 雅彦 (6年)

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 9名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	45,000		45,000	
連結子会社				
計	45,000		45,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)及び事業年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,067,582	6,461,789
受取手形及び売掛金	14,528,542	15,442,388
商品及び製品	8,448,160	9,405,207
仕掛品	439,888	533,330
原材料及び貯蔵品	1,180,818	2,444,542
前渡金	221,310	555,442
繰延税金資産	477,560	399,078
その他	488,316	612,985
貸倒引当金	14,665	18,903
流動資産合計	30,837,515	35,835,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 11,430,542	<sup>2</sup> 11,862,336
減価償却累計額	7,247,168	7,497,934
建物及び構築物(純額)	4,183,373	4,364,401
機械装置及び運搬具	16,959,786	16,872,460
減価償却累計額	13,523,090	13,558,450
機械装置及び運搬具(純額)	3,436,695	3,314,010
工具、器具及び備品	797,018	797,906
減価償却累計額	654,493	686,825
工具、器具及び備品(純額)	142,524	111,081
土地	<sup>2</sup> 2,255,224	<sup>2</sup> 2,234,466
リース資産	254,425	309,238
減価償却累計額	93,432	142,116
リース資産(純額)	160,992	167,121
建設仮勘定	346,035	1,250,700
その他	62,493	85,127
減価償却累計額	36,350	20,329
その他(純額)	26,143	64,797
有形固定資産合計	10,550,990	11,506,580
無形固定資産		
ソフトウェア	46,436	31,874
その他	116,669	122,900
無形固定資産合計	163,106	154,774
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 1,499,793	<sup>1, 2</sup> 1,488,648
関係会社出資金	321,186	21,208
保険掛金	373,102	380,964
繰延税金資産	106,004	51,675
その他	336,204	330,875
貸倒引当金	73,713	58,062
投資その他の資産合計	2,562,577	2,215,309
固定資産合計	13,276,674	13,876,664
資産合計	44,114,189	49,712,526

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,014,717	9,009,653
短期借入金	<sup>2</sup> 8,965,210	<sup>2</sup> 10,877,910
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 100,800	<sup>2</sup> 221,400
未払金	1,309,504	1,252,375
未払法人税等	326,066	625,215
賞与引当金	638,480	645,350
役員賞与引当金	43,300	35,100
その他	991,235	786,995
流動負債合計	20,389,314	23,453,999
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 348,800	<sup>2, 4</sup> 1,270,450
繰延税金負債	15,143	26,631
退職給付引当金	246,740	285,574
役員退職慰労引当金	191,854	181,344
その他	200,258	207,603
固定負債合計	1,002,797	1,971,604
負債合計	21,392,112	25,425,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	17,871,363	19,294,358
自己株式	1,299,907	1,300,138
株主資本合計	22,993,962	24,416,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,877	183,766
繰延ヘッジ損益	70,118	10,472
為替換算調整勘定	991,396	941,777
その他の包括利益累計額合計	965,636	768,482
少数株主持分	693,751	638,678
純資産合計	22,722,077	24,286,922
負債純資産合計	44,114,189	49,712,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	75,161,874	81,334,386
売上原価	1 64,709,173	1 69,873,243
売上総利益	10,452,700	11,461,142
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,098,347	2,238,060
倉敷料	714,924	771,518
従業員給料及び手当	2,176,743	2,329,010
賞与引当金繰入額	361,152	342,536
役員賞与引当金繰入額	43,300	35,100
退職給付費用	66,640	119,096
役員退職慰労引当金繰入額	30,303	30,880
旅費及び交通費	302,198	344,013
賃借料	309,568	398,147
租税公課	56,687	70,053
その他	1,953,914	2,163,640
販売費及び一般管理費合計	8,113,779	8,842,056
営業利益	2,338,921	2,619,086
営業外収益		
受取利息	11,341	10,655
受取配当金	32,254	33,099
持分法による投資利益	31,720	16,262
為替差益	-	49,739
保険配当金	14,742	17,889
受取保険金	15,724	62,058
受取補償金	-	109,892
受取手数料	3,256	3,230
その他	68,055	109,733
営業外収益合計	177,095	412,561
営業外費用		
支払利息	85,489	119,623
為替差損	61,163	-
支払補償費	-	67,971
その他	13,862	47,077
営業外費用合計	160,516	234,672
経常利益	2,355,500	2,796,975

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	40,937
固定資産売却益	2 582	2 10,779
事業整理損失補償金	-	172,000
負ののれん発生益	-	33,083
貸倒引当金戻入額	10,877	-
特別利益合計	11,460	256,800
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 20,902	3 90,467
固定資産売却損	4 607	4 190
投資有価証券評価損	35,687	54,803
減損損失	-	7 94,807
災害による損失	5 163,006	-
本社ビル解体費用	6 203,852	-
その他	25,471	3,210
特別損失合計	449,528	243,479
税金等調整前当期純利益	1,917,432	2,810,295
法人税、住民税及び事業税	769,123	1,015,091
法人税等調整額	47,626	70,552
法人税等合計	816,750	1,085,644
少数株主損益調整前当期純利益	1,100,682	1,724,651
少数株主利益又は少数株主損失( )	17,377	9,873
当期純利益	1,118,059	1,714,777

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,100,682	1,724,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,327	88,872
繰延ヘッジ損益	60,625	59,645
為替換算調整勘定	188,273	49,619
持分法適用会社に対する持分相当額	8,043	-
その他の包括利益合計	150,018	198,137
包括利益	950,663	1,922,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	967,971	1,911,931
少数株主に係る包括利益	17,307	10,857

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,379,736	3,379,736
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,042,770	3,042,770
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,986,737	17,871,363
当期変動額		
剰余金の配当	233,423	291,777
当期純利益	1,118,059	1,714,777
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	884,626	1,422,994
当期末残高	17,871,363	19,294,358
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,299,837	1,299,907
当期変動額		
自己株式の取得	101	251
自己株式の処分	30	21
当期変動額合計	70	230
当期末残高	1,299,907	1,300,138
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	22,109,406	22,993,962
当期変動額		
剰余金の配当	233,423	291,777
当期純利益	1,118,059	1,714,777
自己株式の取得	101	251
自己株式の処分	21	15
当期変動額合計	884,555	1,422,763
当期末残高	22,993,962	24,416,726

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	110,275	95,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,397	87,888
当期変動額合計	14,397	87,888
当期末残高	95,877	183,766
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	130,743	70,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,625	59,645
当期変動額合計	60,625	59,645
当期末残高	70,118	10,472
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	795,079	991,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,316	49,619
当期変動額合計	196,316	49,619
当期末残高	991,396	941,777
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	815,547	965,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,088	197,153
当期変動額合計	150,088	197,153
当期末残高	965,636	768,482
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	742,483	693,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,732	55,072
当期変動額合計	48,732	55,072
当期末残高	693,751	638,678



	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,036,342	22,722,077
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	233,423	291,777
<b>当期純利益</b>	<b>1,118,059</b>	<b>1,714,777</b>
自己株式の取得	101	251
自己株式の処分	21	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198,821	142,081
<b>当期変動額合計</b>	<b>685,734</b>	<b>1,564,844</b>
当期末残高	22,722,077	24,286,922

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,917,432	2,810,295
減価償却費	1,455,756	1,483,086
本社ビル解体費用	203,852	-
減損損失	-	94,807
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,303	11,690
退職給付引当金の増減額（は減少）	252,044	42,318
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	127,697	10,510
受取利息及び受取配当金	43,596	43,755
支払利息	85,489	119,623
固定資産売却損益（は益）	24	10,588
為替差損益（は益）	19,598	24,800
売上債権の増減額（は増加）	343,514	616,858
たな卸資産の増減額（は増加）	1,026,907	1,816,350
仕入債務の増減額（は減少）	232,625	623,462
その他	339,227	617,173
小計	2,673,721	2,021,865
利息及び配当金の受取額	57,867	74,271
利息の支払額	85,715	119,197
法人税等の支払額	1,272,774	743,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,099	1,233,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,652,510	2,489,620
有形固定資産の売却による収入	2,856	11,664
投資有価証券の取得による支出	79,564	42,878
その他	34,946	95,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,764,164	2,425,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	569,980	1,775,138
長期借入れによる収入	500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	60,800	157,750
自己株式の取得による支出	101	251
自己株式の売却による収入	21	15
リース債務の返済による支出	47,996	51,131
配当金の支払額	233,423	291,777
少数株主への配当金の支払額	11,638	4,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,041	2,469,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,616	2,644
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	258,359	1,274,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	119,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,809,223	5,067,582
現金及び現金同等物の期末残高	5,067,582	6,461,789

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロピニア、株式会社京まるん、株式会社イワサ、SHOEI FOODS U.S.A., INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司

(注)前連結会計年度まで持分法適用会社であった上海秀愛国際貿易有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

(注)前連結会計年度まで持分法適用会社であった株式会社三基商事関東工場は、株式を売却したことに伴い当連結会計年度において持分法適用の非連結子会社から除いております。

(2) 持分法を適用した関連会社数 社

(注)前連結会計年度まで持分法適用会社であったフランセクスパ・ジャパン株式会社は、株式を売却したことに伴い当連結会計年度において持分法適用の関連会社から除いております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

(非連結子会社) 香港正栄国際貿易有限公司

(関連会社) 寧夏正康食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2
株式会社イワサ	8月31日 * 2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 * 1

\* 1 平成24年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### (イ)有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

###### 時価法

###### (ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

###### (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

###### (ハ)その他の固定資産

定額法

###### (ニ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### (ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(二)退職給付引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引および 通貨オプション取引 金利スワップ	外貨建債権債務およ び外貨建予定取引 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年10月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 【表示方法の変更】

### ( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた709,627千円は、「前渡金」221,310千円、「その他」488,316千円として組替えております。

## 【追加情報】

### ( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
投資有価証券(株式)	242,867千円	210,419千円

- 2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)		当連結会計年度 (平成24年10月31日)	
建物及び構築物	567,268千円	(567,268)	590,369千円	(590,369)
土地	135,499千円	(135,499)	141,940千円	(141,940)
合計	702,768千円	(702,768)	732,309千円	(732,309)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)		当連結会計年度 (平成24年10月31日)	
短期借入金	517,000千円	(517,000)	517,000千円	(517,000)
一年内返済予定の長期借入金	100,800千円	(100,800)	221,400千円	(221,400)
長期借入金	348,800千円	(348,800)	670,450千円	(670,450)
合計	966,600千円	(966,600)	1,408,850千円	(1,408,850)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度38,200千円(前連結会計年度36,200千円)については、取引保証として担保に供しております。

- 3 偶発債務

非連結子会社の銀行借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)		当連結会計年度 (平成24年10月31日)	
上海秀愛国際貿易有限公司	(CNY 10,000千)	119,700千円		
	(US\$ 2,367千)	184,035千円		

- 4 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金600,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上原価	564千円	2,703千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	千円	7千円
機械装置及び運搬具	582千円	1,718千円
土地	千円	9,054千円
計	582千円	10,779千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	1,937千円	62,211千円
機械装置及び運搬具	14,022千円	22,628千円
工具、器具及び備品	1,742千円	1,715千円
苗木	3,127千円	3,911千円
電話加入権	72千円	千円
計	20,902千円	90,467千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	千円	145千円
機械装置及び運搬具	607千円	45千円
計	607千円	190千円



## 5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その発生額の内訳は以下のとおりであります。

商品及び製品の被害額	131,886千円
有形固定資産の原状回復費用等	26,788千円
その他	4,331千円
合計	163,006千円

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

## 6 本社ビル解体費用

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

本社ビル解体費用は、当社の本社ビル建替えに伴う解体工事に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

## 7 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	新潟支店	土地	37,138千円
茨城県常総市	工場棟	建物	20,154千円
熊本県天草市	生産設備	機械及び装置	6,603千円
茨城県常総市	生産設備	機械及び装置	30,892千円
		工具、器具及び備品	17千円

(経緯)

### ・新潟支店

当社の新潟支店は、同県内の新事務所に移転したため、使用見込みのない旧事務所の土地について帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

### ・工場棟及び生産設備

連結子会社である株式会社京まるんは、資産処分計画の見直しを行った結果、使用見込みのない天草工場の生産設備、水海道工場の生産設備と建物（当社からの貸与資産）の一部について帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、土地の正味売却価額は路線価に基づき算定しております。

なお、工場棟及び生産設備は、除却予定であることから回収可能価額は見積もっておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	108,425	千円
組替調整額	13,866	
税効果調整前	122,291	
税効果額	33,419	
その他有価証券評価差額金	88,872	

繰延ヘッジ損益

当期発生額	104,952
組替調整額	4,980
税効果調整前	99,972
税効果額	40,326
繰延ヘッジ損益	59,645

為替換算調整勘定

当期発生額	49,619
その他の包括利益合計	198,137

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,707,863	209	40	1,708,032

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 209株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	116,712	6	平成22年10月31日	平成23年1月31日
平成23年6月13日 取締役会	普通株式	116,711	6	平成23年4月30日	平成23年7月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,066	9	平成23年10月31日	平成24年1月31日

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,708,032	472	28	1,708,476

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 472株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 28株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,066	9	平成23年10月31日	平成24年1月31日
平成24年6月11日 取締役会	普通株式	116,710	6	平成24年4月30日	平成24年7月10日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,062	9	平成24年10月31日	平成25年1月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	5,067,582千円	6,461,789千円
現金及び現金同等物	5,067,582千円	6,461,789千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、乳製品生産設備、フォークリフト（機械装置及び運搬具）および電話交換機（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	293,256	235,295	52,369	5,591
工具、器具及び備品	45,411	36,416		8,995
合計	338,667	271,711	52,369	14,586

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年10月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	93,120	40,101	53,018	
工具、器具及び備品	18,904	17,040		1,864
合計	112,024	57,141	53,018	1,864

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1年内	28,055	1,864
1年超	1,861	
合計	29,916	1,864
リース資産減損勘定の残高	13,902	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
支払リース料	72,899	28,252
リース資産減損勘定の 取崩額	13,902	14,075
減価償却費相当額	57,569	12,732

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、「販売管理規程」に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

外貨建て債権債務に係る将来の為替変動リスクに対して「為替先物予約運用基準」に基づき、主に為替予約取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成23年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,067,582	5,067,582	
(2) 受取手形及び売掛金	14,528,542	14,528,542	
(3) 投資有価証券	1,239,106	1,239,106	
資産計	20,835,231	20,835,231	
(1) 支払手形及び買掛金	8,014,717	8,014,717	
(2) 短期借入金	8,965,210	8,965,210	
(3) 未払金	1,309,504	1,309,504	
(4) 未払法人税等	326,066	326,066	
(5) 長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	100,800	451,368	1,768
b 長期借入金	348,800		
負債計	19,065,098	19,066,866	1,768
デリバティブ取引( )	(122,378)	(122,378)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、純額で正味の債務となるものについては( )で表示しております。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,461,789	6,461,789	
(2) 受取手形及び売掛金	15,442,388	15,442,388	
(3) 投資有価証券	1,260,410	1,260,410	
資産計	23,164,588	23,164,588	
(1) 支払手形及び買掛金	9,009,653	9,009,653	
(2) 短期借入金	10,877,910	10,877,910	
(3) 未払金	1,252,375	1,252,375	
(4) 未払法人税等	625,215	625,215	
(5) 長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	221,400	1,495,641	3,791
b 長期借入金	1,270,450		
負債計	23,257,003	23,260,794	3,791
デリバティブ取引( )	(16,891)	(16,891)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、純額で正味の債務となるものについては( )で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の対象とされている買掛金の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております(下記「デリバティブ取引」参照)。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年10月31日	平成24年10月31日
非上場株式	17,819	17,819
関係会社株式	242,867	210,419
関係会社出資金	321,186	21,208

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注) 3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	826,731	565,424	261,307
小計	826,731	565,424	261,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	412,374	485,421	73,046
小計	412,374	485,421	73,046
合計	1,239,106	1,050,845	188,260

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,008,743	673,088	335,654
小計	1,008,743	673,088	335,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	251,666	276,769	25,102
小計	251,666	276,769	25,102
合計	1,260,410	949,857	310,552

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	130,000	40,937	
合計	130,000	40,937	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年10月31日)

当連結会計年度において、時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。

なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 35,687千円

当連結会計年度(平成24年10月31日)

当連結会計年度において、時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。

なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 54,803千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	132,871		2,149
	買建				
	米ドル オーストラリアドル ユーロ	買掛金	3,306,755		117,789
			16,962		964
		10,150		258	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	米ドル オーストラリアドル	341,924		
			27,379		
	合計		3,836,044		116,863

(注)1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	4,582		91
	買建				
	米ドル オーストラリアドル ユーロ	買掛金	1,991,883		16,598
			107,175		596
		15,845		797	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	米ドル	375,393		
	合計		2,494,880		16,891

(注)1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	600,000	600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年11月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、また、連結子会社である筑波乳業株式会社は、平成23年4月1日より適格退職年金制度から確定拠出企業年金制度へ移行しております。

その他の連結子会社は退職一時金制度を設けておりますが、在外連結子会社の一部は確定拠出型の年金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
イ 退職給付債務(千円)	1,541,349	1,567,907
ロ 年金資産残高(千円)	1,300,769	1,285,008
ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)(千円)	240,580	282,898
ニ 前払年金費用(千円)	6,160	2,676
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)(千円)	246,740	285,574

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
イ 勤務費用(千円)	79,610	159,440
ロ 退職給付費用(千円)	79,610	159,440

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として当連結会計年度73,620千円(前連結会計年度52,799千円)を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金	252,298千円	240,123千円
退職給付引当金	87,309千円	86,297千円
繰延ヘッジ損益	46,745千円	千円
未払事業税	24,971千円	45,071千円
未払賞与分社会保険料	33,193千円	31,876千円
本社ビル解体費用	39,200千円	千円
繰越欠損金	141,795千円	94,323千円
その他	63,002千円	69,214千円
繰延税金資産合計	688,515千円	566,906千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	42,193千円	32,868千円
その他有価証券評価差額金	75,304千円	108,723千円
その他	2,596千円	1,192千円
繰延税金負債合計	120,094千円	142,784千円
繰延税金資産の純額	568,420千円	424,122千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
流動資産 繰延税金資産	477,560千円	399,078千円
固定資産 繰延税金資産	106,004千円	51,675千円
固定負債 繰延税金負債	15,143千円	26,631千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は、当連結会計年度499,509千円（前連結会計年度539,070千円）であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
住民税均等割	0.8%	0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.8%
評価性引当額の増減	1.7%	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.3%
その他	1.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	38.6%

### 3 連結決算日後の法人税等の税率の変更

前連結会計年度（平成23年10月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年度法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成23年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.0%から35.0%に段階的に変更されます。

なお、これによる影響は軽微であります。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,815,769	2,993,458	352,645	75,161,874		75,161,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	696,668	7,152,753	2,792,354	10,641,776	10,641,776	
計	72,512,438	10,146,212	3,145,000	85,803,650	10,641,776	75,161,874
セグメント利益 又は損失( )	3,046,802	115,319	26,685	3,135,436	796,515	2,338,921
セグメント資産	33,005,261	2,317,371	2,722,056	38,044,689	6,069,500	44,114,189
その他の項目						
減価償却費	1,194,415	116,072	133,593	1,444,080	11,675	1,455,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,332,193	219,822	127,649	2,679,665	567,611	3,247,277

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 796,515千円には、セグメント間消去 21,022千円、全社費用 775,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント資産の調整額6,069,500千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。  
 3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,855,586	4,077,145	2,401,653	81,334,386		81,334,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	716,722	8,264,427	2,973,735	11,954,886	11,954,886	
計	75,572,309	12,341,573	5,375,389	93,289,272	11,954,886	81,334,386
セグメント利益	3,063,948	185,944	194,428	3,444,321	825,235	2,619,086
セグメント資産	35,701,833	2,289,202	5,142,822	43,133,858	6,578,668	49,712,526
その他の項目						
減価償却費	1,195,392	122,692	141,649	1,459,735	23,351	1,483,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,892,994	562,811	156,323	3,612,129		3,612,129

- (注) 1. セグメント利益の調整額 825,235千円には、セグメント間消去 41,604千円、全社費用 783,630千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント資産の調整額6,578,668千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
8,204,334	1,043,687	1,302,968	10,550,990

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
8,848,128	1,326,486	1,331,964	11,506,580

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	全社・消去	合計
減損損失	94,807				94,807

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

日本事業において、33,083千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは当連結会計年度において当社子会社の株式を追加取得したことにより発生しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	1,132.45円	1,215.76円
1株当たり当期純利益	57.48円	88.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,722,077	24,286,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	693,751	638,678
(うち少数株主持分)	(693,751)	(638,678)
普通株式に係る純資産額(千円)	22,028,326	23,648,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,451	19,451

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,118,059	1,714,777
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,118,059	1,714,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,965,210	10,877,910	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,800	221,400	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	48,648	60,142		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	348,800	1,270,450	0.81	平成25年11月1日～平成29年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,598	115,468		平成25年11月1日～平成29年8月31日
その他有利子負債				
合計	9,584,056	12,545,371		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務につきましては、支払利子込み法により算定しているため、記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	621,400	421,400	167,000	60,650
リース債務	59,942	35,007	11,507	9,011

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	21,161,221	42,714,372	62,259,167	81,334,386
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	881,021	1,961,055	2,308,676	2,810,295
四半期(当期)純利益 (千円)	539,617	1,218,987	1,407,615	1,714,777
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.74	62.67	72.36	88.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.74	34.93	9.70	15.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,522,741	4,223,973
受取手形	1,235,843	1,239,829
売掛金	11,577,149	12,086,807
商品	5,105,596	5,337,653
未着商品	1,537,196	1,572,127
前渡金	557,199	1,639,115
前払費用	59,438	63,702
関係会社短期貸付金	2,481,385	1,905,119
未収入金	259,585	450,596
繰延税金資産	247,690	166,752
その他	33,056	91,263
貸倒引当金	5,639	5,949
流動資産合計	26,611,244	28,770,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,904,346	3,863,732
減価償却累計額	2,853,996	2,905,154
建物（純額）	1,050,349	958,577
構築物	78,836	78,836
減価償却累計額	58,705	61,831
構築物（純額）	20,131	17,005
機械及び装置	2,557,449	2,549,895
減価償却累計額	2,365,002	2,411,774
機械及び装置（純額）	192,446	138,121
車両運搬具	59,723	51,443
減価償却累計額	52,773	48,336
車両運搬具（純額）	6,950	3,106
工具、器具及び備品	73,089	69,387
減価償却累計額	66,915	65,705
工具、器具及び備品（純額）	6,173	3,682
土地	1,767,611	1,738,329
リース資産	125,988	180,665
減価償却累計額	35,025	61,852
リース資産（純額）	90,963	118,812
建設仮勘定	-	798,839
有形固定資産合計	3,134,626	3,776,474
無形固定資産		
ソフトウェア	2,256	3,598
電話加入権	6,674	6,674
無形固定資産合計	8,930	10,272

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,059,420	1,077,135
関係会社株式	2,782,720	3,195,820
出資金	10,418	9,417
関係会社出資金	2,707,364	2,785,644
従業員に対する長期貸付金	34,791	31,433
関係会社長期貸付金	1,000,000	1,000,000
破産更生債権等	14,970	11,653
長期前払費用	8,251	9,207
保険掛金	373,102	380,964
その他	239,402	237,168
貸倒引当金	278,103	276,812
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,952,339</b>	<b>8,461,633</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,095,896</b>	<b>12,248,380</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,707,141</b>	<b>41,019,373</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	33,334	33,500
買掛金	7,610,551 <sub>1</sub>	7,478,700 <sub>1</sub>
短期借入金	7,834,257	10,014,670
リース債務	25,716	37,181
未払金	730,771	685,696
未払費用	132,879	134,221
未払法人税等	295,350	541,109
預り金	140,638	105,266
賞与引当金	300,760	276,000
役員賞与引当金	31,300	23,400
その他	240,383	53,851
<b>流動負債合計</b>	<b>17,375,944</b>	<b>19,383,599</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	600,000 <sub>3</sub>
敷金及び保証金	31,848	57,600
リース債務	69,794	87,570
繰延税金負債	62,585	93,901
役員退職慰労引当金	155,100	142,740
<b>固定負債合計</b>	<b>319,329</b>	<b>981,812</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,695,273</b>	<b>20,365,411</b>

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,379,736	3,379,736
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計	3,042,770	3,042,770
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	523,872	523,872
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	63,290	61,041
別途積立金	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金	2,615,413	3,118,639
利益剰余金合計	14,912,576	15,413,553
自己株式	1,299,907	1,300,138
株主資本合計	20,035,175	20,535,921
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	46,811	128,513
繰延ヘッジ損益	70,118	10,472
評価・換算差額等合計	23,307	118,040
純資産合計	20,011,868	20,653,962
負債純資産合計	37,707,141	41,019,373

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	3 64,269,323	3 66,892,967
不動産賃貸収入	3 267,466	3 249,751
売上高合計	64,536,790	67,142,719
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	4,804,226	5,105,596
当期商品仕入高	3 57,578,985	3 60,112,836
合計	62,383,211	65,218,433
商品期末たな卸高	5,105,596	5,337,653
商品売上原価	57,277,615	1 59,880,779
不動産賃貸原価	2 185,393	2 170,540
売上原価合計	57,463,009	60,051,320
売上総利益	7,073,781	7,091,398
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	1,141,560	1,210,546
倉敷料	509,013	544,302
従業員給料	1,540,922	1,610,409
法定福利費	274,572	283,122
賞与引当金繰入額	300,432	275,436
役員賞与引当金繰入額	31,300	23,400
役員退職慰労引当金繰入額	17,667	18,750
退職給付費用	46,709	99,315
旅費及び交通費	227,667	237,422
減価償却費	57,163	63,926
その他	1,195,503	1,244,378
販売費及び一般管理費合計	5,342,512	5,611,011
営業利益	1,731,268	1,480,387
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 56,570	3 45,871
受取配当金	3 80,763	3 74,280
受取手数料	15,856	15,830
受取保険料	1,771	26,646
その他	15,524	26,608
営業外収益合計	170,487	189,237
<b>営業外費用</b>		
支払利息	72,572	93,368
為替差損	32,923	7,776
シンジケートローン手数料	-	21,000
支払補償費	-	39,000
その他	3,403	112
営業外費用合計	108,899	161,258
経常利益	1,792,857	1,508,366

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	40,937
固定資産売却益	-	62
事業整理損失補償金	-	17,028
特別利益合計	-	58,027
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	300	-
減損損失	-	7 57,293
固定資産除却損	4 1,315	4 18,027
投資有価証券評価損	35,194	54,803
災害による損失	5 100,179	-
本社ビル解体費用	6 203,852	-
その他	17,304	39
特別損失合計	358,146	130,163
税引前当期純利益	1,434,710	1,436,230
法人税、住民税及び事業税	561,818	609,534
法人税等調整額	51,792	33,934
法人税等合計	613,610	643,469
当期純利益	821,099	792,760



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,379,736	3,379,736
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,042,770	3,042,770
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,042,770	3,042,770
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	523,872	523,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523,872	523,872
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	99,899	63,290
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	36,608	2,248
当期変動額合計	36,608	2,248
当期末残高	63,290	61,041
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	11,710,000	11,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,710,000	11,710,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,991,138	2,615,413
当期変動額		
剰余金の配当	233,423	291,777
固定資産圧縮積立金の取崩	36,608	2,248
当期純利益	821,099	792,760
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	624,275	503,225
当期末残高	2,615,413	3,118,639

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	14,324,909	14,912,576
当期変動額		
剰余金の配当	233,423	291,777
当期純利益	821,099	792,760
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	587,666	500,976
当期末残高	14,912,576	15,413,553
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,299,837	1,299,907
当期変動額		
自己株式の取得	101	251
自己株式の処分	30	21
当期変動額合計	70	230
当期末残高	1,299,907	1,300,138
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,447,579	20,035,175
当期変動額		
剰余金の配当	233,423	291,777
当期純利益	821,099	792,760
自己株式の取得	101	251
自己株式の処分	21	15
当期変動額合計	587,595	500,746
当期末残高	20,035,175	20,535,921
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	62,131	46,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,320	81,701
当期変動額合計	15,320	81,701
当期末残高	46,811	128,513
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	130,743	70,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,625	59,645
当期変動額合計	60,625	59,645
当期末残高	70,118	10,472
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	68,612	23,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,304	141,347
当期変動額合計	45,304	141,347
当期末残高	23,307	118,040

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,378,967	20,011,868
当期変動額		
剰余金の配当	233,423	291,777
当期純利益	821,099	792,760
自己株式の取得	101	251
自己株式の処分	21	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,304	141,347
当期変動額合計	632,900	642,093
当期末残高	20,011,868	20,653,962

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) その他の固定資産

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引および 通貨オプション取引	外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
売掛金	491,622千円	492,781千円
未着商品	983,072千円	1,144,153千円
前渡金	453,596千円	1,558,041千円
買掛金	1,256,025千円	1,300,385千円

2 偶発債務

関係会社の銀行借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	(US\$ 6,500千) 505,375千円	(US\$ 5,200千) 414,232千円
上海秀愛国際貿易有限公司	(CNY 10,000千) 119,700千円	(CNY 10,000千) 127,700千円
	(US\$ 2,367千) 184,035千円	(US\$ 1,903千) 151,613千円
		(JPY) 18,000千円

3 財務制限条項

当事業年度の借入金のうち、長期借入金600,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
商品売上原価	千円	2,070千円

- 2 不動産賃貸原価のうち主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	136,905千円	114,582千円
租税公課	33,747千円	30,261千円

- 3 関係会社との取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
商品売上高	2,478,621千円	2,479,011千円
不動産賃貸収入	258,312千円	238,554千円
商品仕入高	22,731,017千円	24,115,882千円
受取利息	55,479千円	45,292千円
受取配当金	54,411千円	45,687千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	136千円	16,846千円
機械及び装置	37千円	104千円
車輛運搬具	232千円	86千円
工具、器具及び備品	836千円	990千円
電話加入権	72千円	千円
計	1,315千円	18,027千円

## 5 災害による損失

前事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その発生額の内訳は以下のとおりであります。

商品及び製品の被害額	89,466千円
有形固定資産の原状回復費用等	10,712千円
合計	100,179千円

当事業年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

## 6 本社ビル解体費用

前事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

本社ビル解体費用は、当社の本社ビル建替えに伴う解体工事に係る費用であります。

当事業年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

## 7 減損損失

前事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	新潟支店	土地	37,138千円
茨城県常総市	工場棟	建物	20,154千円

(経緯)

### ・新潟支店

当社の新潟支店は、同県内の新事務所に移転したため、使用見込みのない旧事務所の土地について帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

### ・工場棟

資産処分計画の見直しを行った結果、使用見込みのない株式会社京まるん水海道工場の建物（当社からの貸与資産）の一部について帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

原則として、本社および各支店別に区別し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、土地の正味売却価額は路線価に基づき算定しております。

なお、工場棟は、除却予定であることから回収可能価額は見積もっておりません。

[次へ](#)



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)  
 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,707,863	209	40	1,708,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 209株  
 減少数の内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買増請求による減少 40株

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)  
 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,708,032	472	28	1,708,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 472株  
 減少数の内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買増請求による減少 28株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

電話交換機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	42,550	34,365	8,185
合計	42,550	34,365	8,185

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16,008	14,385	1,622
合計	16,008	14,385	1,622

## 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
1年内	6,562千円	1,622千円
1年超	1,622千円	千円
合計	8,185千円	1,622千円

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
支払リース料	22,376千円	6,562千円
減価償却費相当額	22,376千円	6,562千円

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 2,782,720千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,195,820千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	120,304千円	104,880千円
繰延ヘッジ損益	46,745千円	6,418千円
未払事業税	18,320千円	26,638千円
未払賞与分社会保険料	15,639千円	13,634千円
役員退職慰労金	12,444千円	千円
本社ビル解体費用	39,200千円	千円
減損損失	千円	7,658千円
その他	8,317千円	16,626千円
繰延税金資産合計	260,970千円	175,855千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	31,207千円	69,199千円
固定資産圧縮積立金	42,193千円	32,868千円
その他	2,464千円	936千円
繰延税金負債合計	75,865千円	103,004千円
繰延税金資産の純額	185,105千円	72,851千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
流動資産 繰延税金資産	247,690千円	166,752千円
固定負債 繰延税金負債	62,585千円	93,901千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。

控除した金額に実効税率を乗じた金額は、当事業年度319,092千円(前事業年度290,088千円)であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	1.6%
住民税均等割	0.8%	0.9%
評価性引当額の増減	0.4%	2.0%
その他	0.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	44.8%

### 3 決算日後の法人税等の税率の変更

#### 前事業年度（平成23年10月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年度法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.0%から35.0%に段階的に変更されます。

なお、これによる影響は軽微であります。

#### 当事業年度（平成24年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	1,028.79円	1,061.82円
1株当たり当期純利益	42.21円	40.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,011,868	20,653,962
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,011,868	20,653,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,451	19,451

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	821,099	792,760
普通株式に係る当期純利益(千円)	821,099	792,760
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治ホールディングス(株)	84,161	307,611
(株)ヤクルト本社	43,341	161,229
江崎グリコ(株)	77,904	70,114
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	180,800	65,268
(株)オリピック	79,800	54,982
ブルドックソース(株)	340,000	53,720
(株)みずほ フィナンシャルグループ	403,338	50,417
(株)中村屋	95,248	37,527
太陽化学(株)	60,000	35,700
(株)A D E K A	55,000	33,110
その他(23銘柄)	620,771	207,454
計	2,040,365	1,077,135

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,904,346	32,586	*2 73,200 (20,154)	3,863,732	2,905,154	87,357	958,577
構築物	78,836			78,836	61,831	3,126	17,005
機械及び装置	2,557,449		7,553	2,549,895	2,411,774	54,221	138,121
車輛運搬具	59,723		8,279	51,443	48,336	3,659	3,106
工具、器具及び備品	73,089	1,235	4,937	69,387	65,705	2,736	3,682
土地	1,767,611	7,856	*3 37,138 (37,138)	1,738,329			1,738,329
リース資産	125,988	54,677		180,665	61,852	26,827	118,812
建設仮勘定		*1 825,709	26,869	798,839			798,839
有形固定資産計	8,567,044	922,065	157,979 (57,293)	9,331,130	5,554,655	177,929	3,776,474
無形固定資産							
ソフトウェア	2,580	1,922		4,502	903	580	3,598
電話加入権	6,674			6,674			6,674
無形固定資産計	9,254	1,922		11,176	903	580	10,272
長期前払費用	10,824	7,535	8,339	10,020	813	396	9,207
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

\* 1 建設仮勘定の増加

本社ビル建設のための建築費用  
東京都台東区秋葉原5番7号

797,506千円

\* 2 建物の減少

新潟支店移転のため除却

51,311千円

\* 3 土地の減少

新潟支店移転のため減損

37,138千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	283,742	6,573	1,902	5,652	282,761
賞与引当金	300,760	276,000	300,760		276,000
役員賞与引当金	31,300	23,400	31,300		23,400
役員退職慰労引当金	155,100	18,750	31,110		142,740

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,652千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		9,696
預金の種類	当座預金	3,191,741
	普通預金	3,033
	通知預金	1,000,000
	別段預金	1,794
	外貨普通預金	17,707
	計	4,214,277
合計		4,223,973

## 2) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和歌山産業(株)	71,700
フタバ食品(株)	55,896
高瀬物産(株)	46,915
(株)ちぼり	43,181
(株)藤忠	37,427
その他(注)	984,707
合計	1,239,829

(注) ニノミヤ物産(株)他

## (b) 期日別内訳

期日別	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月以降	計
金額(千円)	809,328	360,996	53,951	15,552	1,239,829



## 3) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)明治	1,189,598
山崎製パン(株)	630,842
日本生活協同組合連合会	565,962
筑波乳業(株)	269,353
大塚製菓(株)	256,127
その他(注)	9,174,922
合計	12,086,807

(注) 森永製菓(株)他

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
11,577,149	70,124,485	69,614,827	12,086,807	85.2	61.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品

内訳	金額(千円)
乳製品・油脂類	684,866
製菓原材料類	1,023,387
乾果実・缶詰類	3,262,936
菓子・リテール商品類	287,400
その他	79,062
合計	5,337,653

5) 未着商品

内訳	金額(千円)
乳製品・油脂類	198,556
製菓原材料類	63,987
乾果実・缶詰類	1,253,408
菓子・リテール商品類	31,378
その他	24,796
合計	1,572,127

6) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
延吉秀愛食品有限公司	728,000
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	637,280
(株)正栄デリシィ	260,840
青島秀愛食品有限公司	100,000
近藤製粉(株)	99,339
上海秀愛国際貿易有限公司	79,660
合計	1,905,119

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	2,656,945
筑波乳業(株)	438,907
(株)イワサ	30,147
近藤製粉(株)	28,800
オーストラリアドライフルーツ(株)	21,020
その他(注)	20,000
合計	3,195,820

(注) (株)ロビニア他

2) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
青島秀愛食品有限公司	1,571,597
延吉秀愛食品有限公司	789,348
上海秀愛国際貿易有限公司	403,491
香港正栄国際貿易有限公司	15,516
寧夏正康食品有限公司	5,692
合計	2,785,644

3) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)京まるん	800,000
(株)正栄デリシィ	200,000
合計	1,000,000

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小泉商店	19,500
芥川製菓(株)	14,000
合計	33,500

(b) 期日別内訳

期日別	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月以降	計
金額(千円)	8,000	6,000	9,750	9,750	33,500

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)明治	984,018
太陽油脂(株)	866,245
筑波乳業(株)	518,471
全国農業協同組合連合会	382,279
大東カカオ(株)	362,983
その他(注)	4,364,702
合計	7,478,700

(注) (株)アイコク他

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	3,902,091
(株)三菱東京UFJ銀行	3,245,598
農林中央金庫	1,900,000
(株)ロビニア	363,985
(株)愛媛銀行	200,000
(株)北洋銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)京まるん	2,995
合計	10,014,670

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 取り・買増し	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年10月31日および4月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている 1,000株以上所有の株主に自社製品を贈呈 毎年10月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上1,000 株未満所有の株主に自社製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第64期)	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日	平成24年1月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日	平成24年1月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第65期 第1四半期	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	平成24年3月13日 関東財務局長に提出
	第65期 第2四半期	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	平成24年6月12日 関東財務局長に提出
	第65期 第3四半期	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	平成24年9月11日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成24年1月31日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 1月30日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、正栄食品工業株式会社の平成24年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、正栄食品工業株式会社が平成24年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 1月30日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。